

様式例（法第 14 条第 2 項第 10 号関係）

○差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施予定日時	当該業務の 実施予定場所	従業者の 予定人数	予定される収入 及び支出額 (単位：千円)
(4)消費生活に関する消費者・事業者に対する啓発及び教育事業	不特定多数の消費者を対象に消費者問題セミナー、事業者向けに消費者志向経営セミナー等を開催し、消費者・事業者への啓発事業を行う。 消費者問題に関する学習会、講演会への講師派遣	随時	公共施設等	理事・検討委員 10名 事務局3名	収入 1,081 (セミナー受託業務収入、原稿料など) 支出 243 (会場費 10、講師謝礼 180、 郵送料 33、看板代 20)
	消費者問題に対する取組及び消費者被害の未然防止や拡大防止のためのお知らせをホームページやニュースレター等で公表。 ・メルマガニュース 年 12 回程度発行 ・ホームページ 月に 1、2 回更新	随時	主たる事務所	理事・検討委員 1名 事務局1名	収入 0 支出 0
(5)消費生活に関する意見の表明又は提言事業	消費者関連法及び消費者施策に関して、所轄庁等へ提言を行う。	随時	主たる事務所	理事・検討委員 3名 事務局1名	収入 0 支出 0
(6)他の消費者団体・関係諸機関との支援事業	消費者団体、関係行政機関、他の適格消費者団体等との意見交換を行う。	随時	公共施設等	理事・検討委員 3名 事務局2名	収入 0 支出 0